

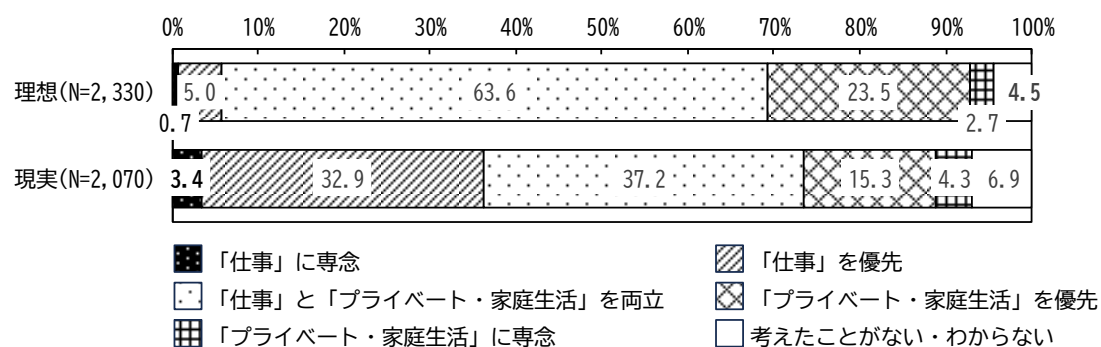
4 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）について

（１）生活の中での「仕事」、「プライベート・家庭生活」のバランス

問19 生活の中での「仕事」と「プライベート・家庭生活」のバランスに対する理想と実際の状況について、（１）、（２）のそれぞれについてあてはまるものを下の＜選択肢＞から1つだけ選び、番号を記入してください。現在働いていない方は、（１）理想のみお答えください。

●《理想に最も近いもの》《現実の状況に最も近いもの》ともに「仕事」と「プライベート・家庭生活」を両立

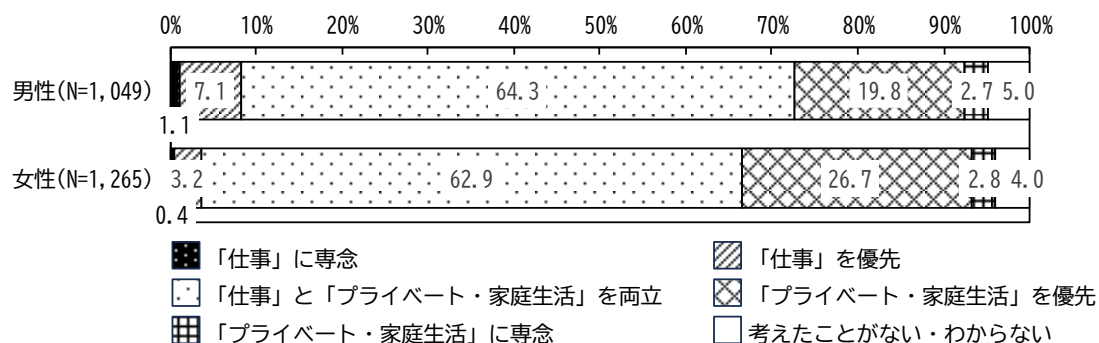
生活の中での「仕事」、「プライベート・家庭生活」のバランスは、《理想に最も近いもの》《現実の状況に最も近いもの》ともに、「仕事」と「プライベート・家庭生活」を両立が最も多く、《理想に最も近いもの》は63.6%、《現実の状況に最も近いもの》は37.2%となっている。《現実の状況に最も近いもの》は「仕事」を優先も多く32.9%となっており、両立できている人が多いとは言えない。



【性別】

《理想に最も近いもの》

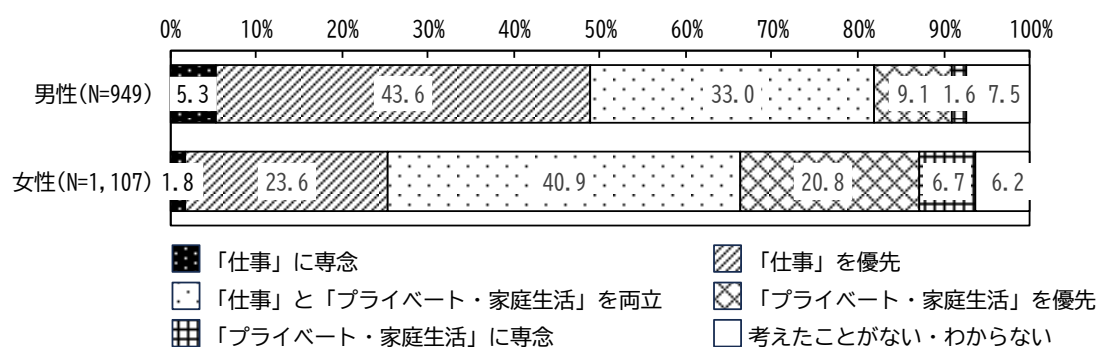
男性、女性ともに「「仕事」と「プライベート・家庭生活」を両立」が最も多く、男性が 64.3%、女性が 62.9%となっている。



《現実の状況に最も近いもの》

男性では、「「仕事」を優先」が最も多く 43.6%となっている。

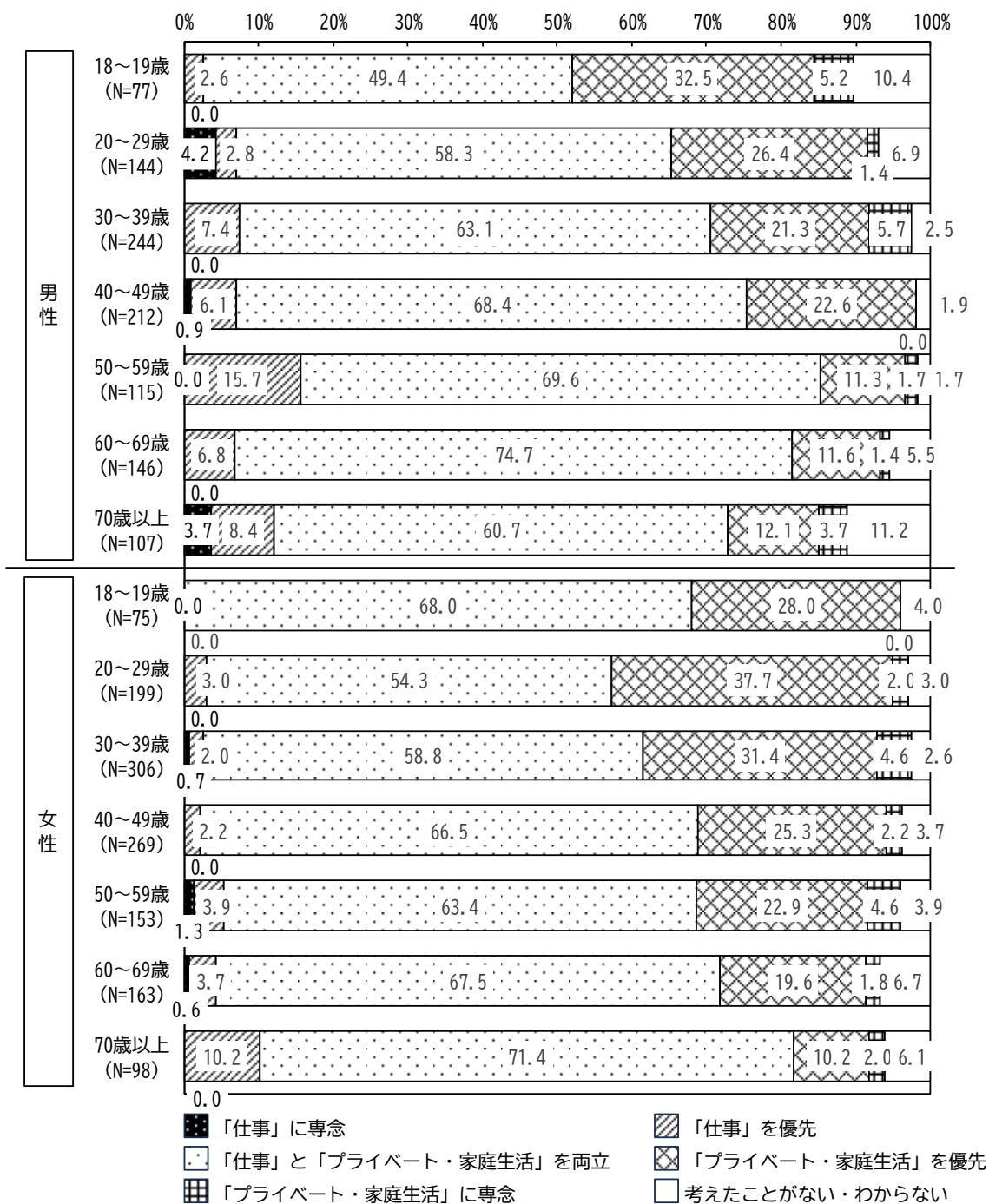
女性では、「「仕事」と「プライベート・家庭生活」を両立」が最も多く 40.9%となっている。



【性・年代別】

《理想に最も近いもの》

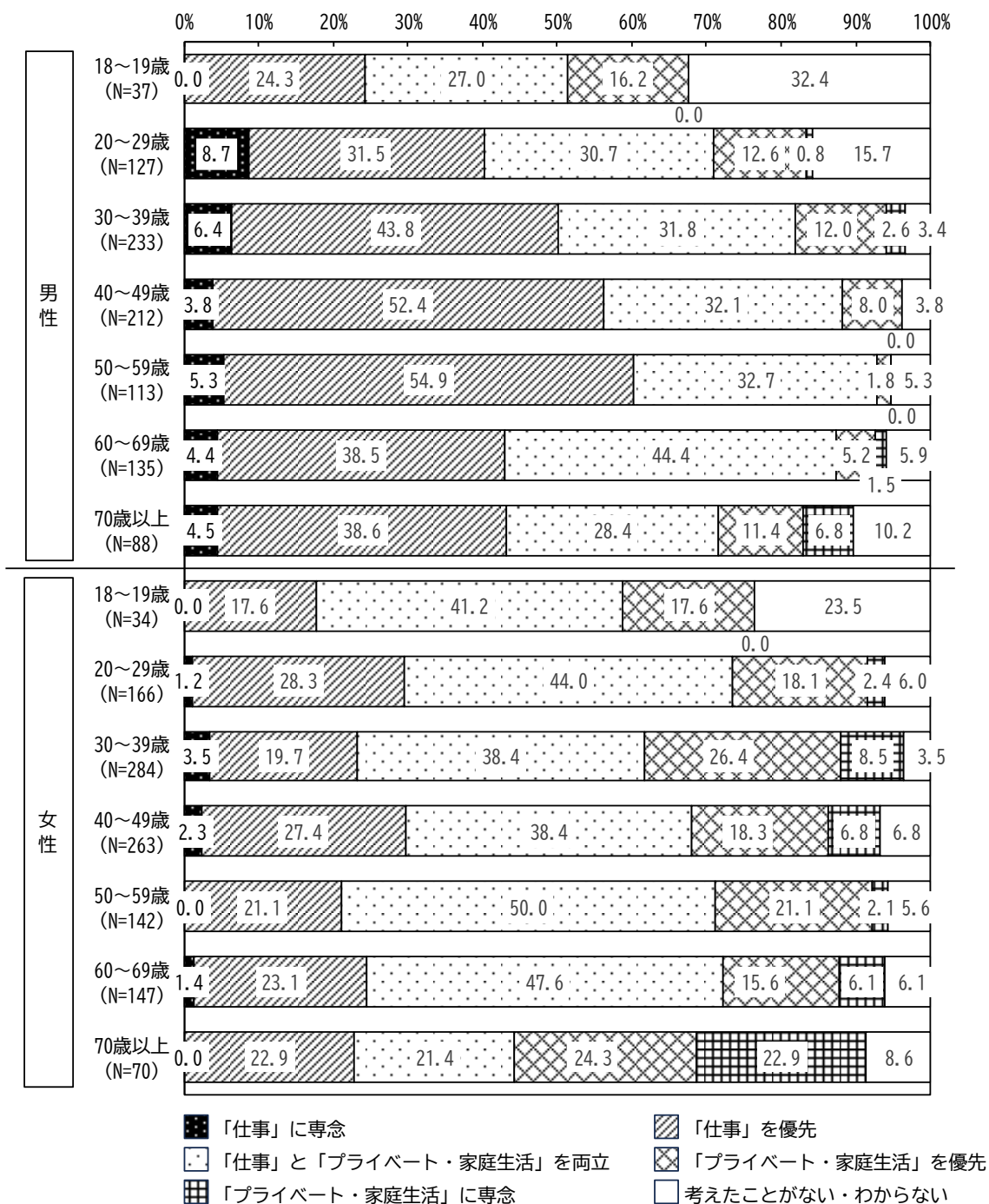
男性、女性ともにどの年代においても「仕事」と「プライベート・家庭生活」を両立」が最も多くなっている。



《現実の状況に最も近いもの》

男性では、18～19歳は「考えたことがない・わからない」が、20～59歳、70歳以上は「仕事」を優先」が、60～69歳は「仕事」と「プライベート・家庭生活」を両立」が最も多くなっている。

女性では、18～69歳は「仕事」と「プライベート・家庭生活」を両立」が、70歳以上は「プライベート・家庭生活」を優先」が最も多くなっている。



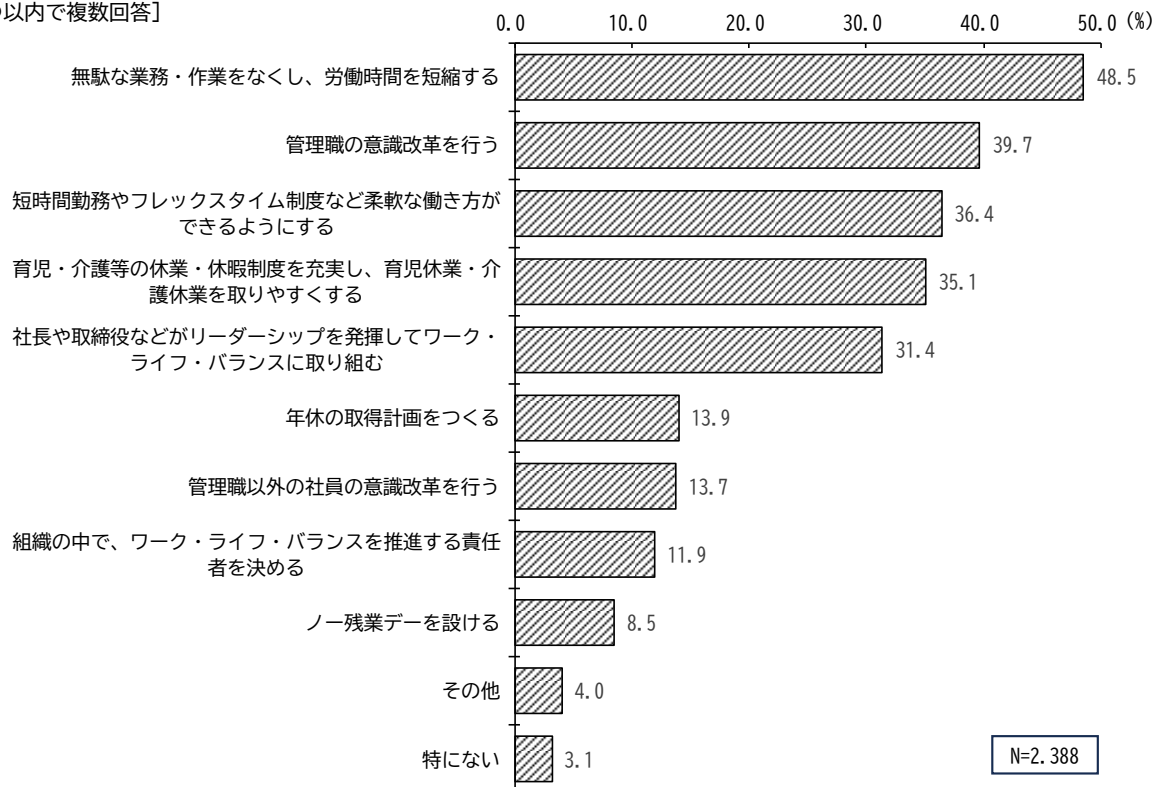
（２）「仕事と生活の調和が実現された社会」に近づくために職場において必要な取組

問20 「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）が実現された社会」に近づくために、職場においてどのような取組が必要だと思いますか。あなたの考えに近いものの番号を、3つまで選んでください。

●「無駄な業務・作業をなくし、労働時間の短縮する」や「管理職の意識改革」が上位

「仕事と生活の調和が実現された社会」に近づくために職場において必要な取組は、「無駄な業務・作業をなくし、労働時間を短縮する」が最も多く 48.5%、次いで「管理職の意識改革を行う」が 39.7%、「短時間勤務やフレックスタイム制度など柔軟な働き方ができるようにする」が 36.4%と続いている。

[3つ以内で複数回答]



【性別】

男性、女性ともに「無駄な業務・作業・会議をなくし、労働時間を短縮する」が最も多く、男性が47.8%、女性が49.3%、次いで、男性は「管理職の意識改革を行う」が40.1%、女性は「短時間勤務やフレックスタイム制度など柔軟な働き方ができるようにする」が42.2%となっている。

※太字は上位3つ（「その他」・「特にない」を除く）、下線は最上位

〔3つ以内で複数回答〕	県全体(N=2,388)	男性(N=1,078)	女性(N=1,290)
無駄な業務・作業をなくし、労働時間を短縮する	48.5	47.8	49.3
管理職の意識改革を行う	39.7	40.1	39.7
短時間勤務やフレックスタイム制度など柔軟な働き方ができるようにする	36.4	29.4	42.2
育児・介護等の休業・休暇制度を充実し、育児休業・介護休業を取りやすくする	35.1	30.4	39.3
社長や取締役などがリーダーシップを発揮してワーク・ライフ・バランスに取り組む	31.4	39.1	25.1
年休の取得計画をつくる	13.9	14.9	13.2
管理職以外の社員の意識改革を行う	13.7	14.7	13.1
組織の中で、ワーク・ライフ・バランスを推進する責任者を決める	11.9	12.9	11.2
ノー残業デーを設ける	8.5	6.7	9.8
その他	4.0	3.7	4.3
特にない	3.1	3.2	2.8

単位：%

【性・年代別】

男性では、18～19 歳、60 歳以上は「管理職の意識改革を行う」が、20～59 歳は「無駄な業務・作業をなくし、労働時間を短縮する」が最も多くなっている。また、どの年代においても「社長や取締役などがリーダーシップを発揮してワーク・ライフ・バランスに取り組む」も多くなっている。

女性では、18～59 歳は「無駄な業務・作業をなくし、労働時間を短縮する」が、60～69 歳は「短時間勤務やフレックスタイム制度など柔軟な働き方ができるようにする」が、70 歳以上は「育児・介護等の休業・休暇制度を充実し、育児休業・介護休業を取りやすくする」が最も多くなっている。

※太字は上位3つ（「その他」・「特にない」を除く）、下線は最上位

[3つ以内で複数回答]	県全体 (N=2,388)	男性							女性						
		18～19 歳 (N=81)	20～29 歳 (N=148)	30～39 歳 (N=258)	40～49 歳 (N=214)	50～59 歳 (N=120)	60～69 歳 (N=146)	70歳以上 (N=107)	18～19 歳 (N=77)	20～29 歳 (N=209)	30～39 歳 (N=302)	40～49 歳 (N=283)	50～59 歳 (N=157)	60～69 歳 (N=167)	70歳以上 (N=93)
無駄な業務・作業をなくし、労働時間を短縮する	48.5	45.7	56.1	52.3	52.3	45.0	34.9	38.3	55.8	48.8	54.0	42.0	52.9	47.9	48.4
管理職の意識改革を行う	39.7	53.1	31.1	35.3	40.7	27.5	46.6	56.1	28.6	34.4	37.1	41.3	43.9	44.9	47.3
短時間勤務やフレックスタイム制度など柔軟な働き方ができるようにする	36.4	39.5	29.7	34.9	29.4	22.5	26.0	21.5	44.2	41.6	48.3	36.0	47.1	49.7	20.4
育児・介護等の休業・休暇制度を充実し、育児休業・介護休業を取りやすくする	35.1	33.3	36.5	29.5	23.4	25.8	28.8	44.9	54.5	34.4	36.4	35.0	35.7	47.3	50.5
社長や取締役などがリーダーシップを発揮してワーク・ライフ・バランスに取り組む	31.4	45.7	39.2	32.6	41.1	36.7	43.8	43.9	23.4	25.8	23.8	31.1	19.7	24.6	20.4
年休の取得計画をつくる	13.9	7.4	16.2	15.1	14.0	14.2	21.2	11.2	15.6	19.1	11.6	11.7	10.8	13.2	10.8
管理職以外の社員の意識改革を行う	13.7	9.9	11.5	8.9	18.2	20.8	15.8	19.6	13.0	12.9	9.9	16.3	15.3	10.8	15.1
組織の中で、ワーク・ライフ・バランスを推進する責任者を決める	11.9	7.4	12.2	12.4	14.5	11.7	18.5	10.3	5.2	11.5	8.9	10.6	14.0	14.4	14.0
ノー残業デーを設ける	8.5	2.5	8.1	7.8	6.1	10.0	5.5	4.7	10.4	14.4	8.9	10.2	2.5	10.2	11.8
その他	4.0	3.7	1.4	6.6	2.8	3.3	4.1	1.9	0.0	4.8	7.0	4.9	1.3	1.8	6.5
特にない	3.1	4.9	1.4	2.3	4.7	1.7	4.8	3.7	0.0	0.0	3.3	3.9	2.5	3.0	6.5

単位：%

【職業別】

勤め人（正規・非正規）、家族従業者、学生は「無駄な業務・作業をなくし、労働時間を短縮する」が、農林漁業、会社経営者・自営業主は「管理職の意識改革を行う」が、その他の有職、家事専業、無職は「育児・介護等の休業・休暇制度を充実し、育児休業・介護休業を取りやすくする」が最も多くなっている。（農林漁業は「育児・介護等の休業・休暇制度を充実し、育児休業・介護休業を取りやすくする」「年休の取得計画をつくる」、その他の有職は「短時間勤務やフレックスタイム制度など柔軟な働き方ができるようにする」と同率）

※太字は上位3つ（「その他」「特になし」を除く）、下線は最上位

【3つ以内で複数回答】	県全体 (N=2,388)	勤め人 (正規) (N=1,052)	勤め人 (非正規) (N=503)	農林漁業 (N=22)	会社経営者 、自営業主 (N=95)	家族 従業者 (N=36)	その他の 有職 (N=26)	家事専業 (N=156)	学生 (N=245)	無職 (N=226)
無駄な業務・作業をなくし、労働時間を短縮する	48.5	51.3	47.7	22.7	41.1	63.9	38.5	41.7	51.8	41.6
管理職の意識改革を行う	39.7	36.0	40.2	31.8	45.3	36.1	38.5	51.9	38.8	47.3
短時間勤務やフレックスタイム制度など柔軟な働き方ができるようにする	36.4	35.1	40.0	9.1	41.1	36.1	46.2	39.1	43.3	26.5
育児・介護等の休業・休暇制度を充実し、育児休業・介護休業を取りやすくする	35.1	26.6	35.4	31.8	32.6	11.1	46.2	57.1	44.5	50.9
社長や取締役などがリーダーシップを発揮してワーク・ライフ・バランスに取り組む	31.4	34.8	24.5	18.2	40.0	22.2	30.8	24.4	33.5	32.7
年休の取得計画をつくる	13.9	16.3	11.7	31.8	0.0	33.3	7.7	13.5	13.9	10.2
管理職以外の社員の意識改革を行う	13.7	14.4	14.1	9.1	20.0	5.6	15.4	9.6	9.0	16.8
組織の中で、ワーク・ライフ・バランスを推進する責任者を決める	11.9	12.2	12.3	9.1	13.7	11.1	38.5	12.8	9.0	9.7
ノー残業デーを設ける	8.5	8.2	8.0	9.1	8.4	0.0	15.4	10.3	8.6	9.3
その他	4.0	5.0	5.0	9.1	4.2	0.0	0.0	0.0	2.0	3.1
特になし	3.1	2.5	2.6	0.0	5.3	11.1	0.0	3.8	1.6	6.6

単位：％